

# 財政事情の公表

平成19年6月公表



◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	平成19年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の概要	2
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	平成18年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	2号補正の概要	13
(2)	3号補正の概要	15
(3)	4号補正の概要	16
第3	平成18年度予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	17
2	特別会計予算の執行状況	18
第4	税収および市民負担の状況	19
第5	市有財産の状況	19
第6	市債の状況	21
(参考)		
	市町村財政分析比較表	22

## ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成19年度の当初予算の内容、平成18年度下半期における補正予算の状況、平成18年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

# 第1 平成19年度の当初予算について

## 1 予算編成の基本的な考え方

### (1) 経済の見通し

平成19年度の経済の現状と見通しについて、『景気は、消費に弱さが見られるものの、回復を続けており、また、経済は、世界経済の着実な回復が続くなか、企業、家計ともに改善が続き、改革の加速および深化と、政府・日銀の一体となった取り組みなどにより、物価の安定化の下での自律的・持続的な経済成長が見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する。』とあります。

### (2) 地方財政の見通し

国の示した平成19年度の地方財政においては、国と地方の信頼関係を維持しつつ、「基本方針2006」に沿って、国の取組みと歩調を合わせて、住民の視点に立ってその理解と納得が得られるよう人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり地方歳出を厳しく抑制する。また、国・地方の財政状況を踏まえつつ、交付税、補助金の見直しと合わせ、税源委譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図る。そして、地方公共団体間で隔たりがある現状を踏まえ、その格差縮小を図り、交付税に依存しない不交付団体の速やかな増加を目指し、地方公共団体の自発的な取組みが促進されるような制度改正を行う、そのため情報開示の徹底、市場化テストの促進等について地方行革の新しい指針を策定するとあります。これは、中期的に予測可能な形で地方財政の見通しが事実上示されたもので、歳出が抑制されているなかで、歳入は景気回復と税源の見直しで増えており、長く地方財政運営を苦しめてきた財源不足が解消寸前のところまで来ています。一方、一般財源がさほど伸びていないなかで、基準財政需要額の総額が抑制されることは、地方団体間の財政力の格差助長につながる要素であり、今後十分注意をする必要があります。

### (3) 予算編成方針

平成19年度予算編成にあたっては、先に述べた経済見通しや、地方財政対策を踏まえ、本格化する総合計画策定による政策・施策の検証および実施を加速し、財政の健全化を更に進めるとの考え方の下、徹底した歳出の削減・見直し努めます。

また、税収入の確実な徴収、受益者負担の適正化など、財源の確保に努める一方で、事務事業全般について見直しを徹底することにより、時代に即した施策に再構築し、「人と自然を大切にした協働によるまちづくり」を基本理念に、7つの基本施策を推進し、将来像に掲げる「未来輝く産業・定住拠点都市」、『子育て支援日本一のまちづくり』を目指します。加えて、各種施策の優先順位についての厳しい選択を行い、創意と工夫で最小の経費で最大の行政効果が得られるよう取り組んでまいります。

## 2 予算の概要

### (1) 予算の規模

#### 一般会計当初予算の規模 156億7,200万円

平成18年度当初予算に比べ2億4,700万円、1.6%減としています。

### (2) 一般会計予算の内容

#### 歳入予算の主な事項

○市 税 49億9,223万円（前年度比9.3%増）

税制改正および景気回復を見込んだことで、平成18年度を上回っています。

○地方譲与税 2億30万円（前年度比64.5%減）

税制改正による所得譲与税の廃止により大幅な減となっています。

○地方交付税 32億4,900万円（前年度比9.8%減）

平成18年度当初予算では、特別交付税について合併需要を見込んでいたことから、本年度はその分減となっています。

○国庫支出金 18億2,623万円（前年度比5.6%増）

市町村合併補助金を当初予算から計上したことにより増となっています。

○県支出金 8億2,232万円（前年度比8.9%増）

国庫負担金に基づき交付される扶助費等に係る県負担金、児童福祉や障害者福祉などに係る補助金などの増を見込んでいます。

○市 債 19億1,720万円（前年度比15.6%減）

投資的経費の減少に伴い、市債の発行額は減となっています。

#### 歳出予算の主な事項

○義務的経費 ⇒ 77億3,211万円（前年度比6.2%増）

・人件費…「合志市集中改革プラン」の着実な推進により、平成18年度に定年退職者7人、平成19年度新規採用職員4人、削減数3人や、時間外勤務手当等の削減により前年度比0.2%の減となっています。

・扶助費…児童扶養手当、児童手当等の国庫補助負担金改革の影響や高齢化の進展等により前年度比5.3%増となっています。

・公債費…平成元、2年度に借り入れた高金利の事業債を、減債基金を投じて繰上げ償還するため前年度比18.0%の増となっていますが、これにより、将来の公債費の負担軽減となります。

○投資的経費 ⇒ 24億9,409万円（前年度比18.8%減）

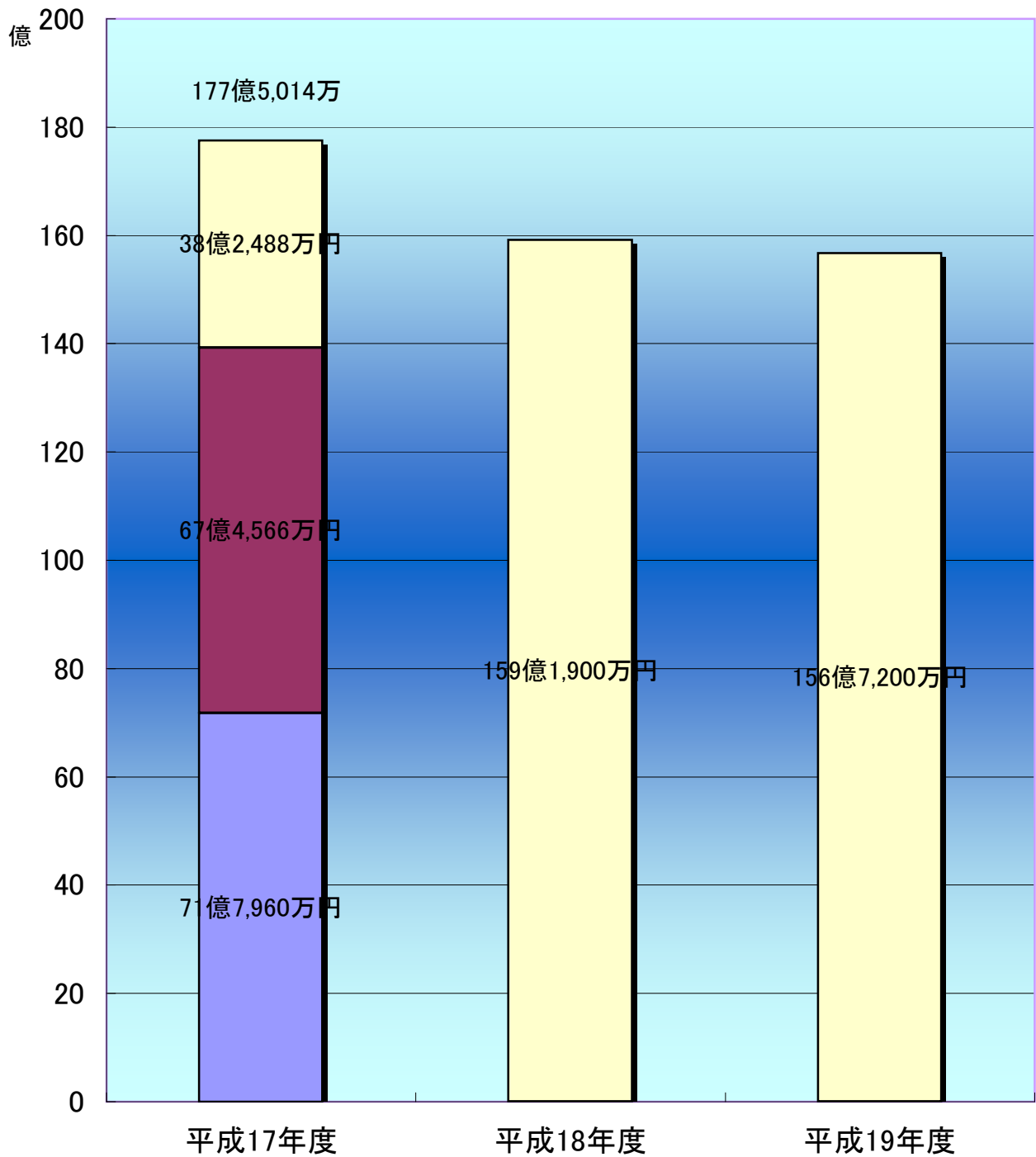
・補助事業…国の公共事業予算の減少等もあって前年度比28.8%の減となっています。

・単独事業…合併特例債を利用した市道等の整備が増えたことで前年度比26.2%の増となっています。

○その他の経費 ⇒ 54億2,578万円（前年度比2.1%減）

- ・物件費…財政健全化の取り組みの一環として、普通旅費等の削減により前年度比2.7%の減となっています。
- ・補助費等…財政健全化の取り組みなどにより前年度比0.3%の減となっています。
- ・繰出金…財政健全化の取り組みなどにより特別会計への繰出金前年度比2.7%の減となっています。
- ・積立金…本年度は公共施設整備基金への積立金未計上のため、前年度比78.1%減となっています。

## 予算規模の推移



※参考

平成17年度予算は、当該年度の平成18年2月27日に合併したことから旧合志町の当初予算67億4,566万円、旧西合志町の当初予算71億7,960万円、合志市の暫定予算38億2,488万円を掲載しています。

### 3 歳 入

#### (1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

※表1参照

表1

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度比		一人 当り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	4,992,230	31.9	4,565,472	28.7	426,758	9.3	93,400
地 方 譲 与 税	200,300	1.3	564,138	3.5	△ 363,838	△ 64.5	3,747
利 子 割 交 付 金	33,700	0.2	46,000	0.3	△ 12,300	△ 26.7	631
配 当 割 交 付 金	16,600	0.1	4,500	0.0	12,100	268.9	311
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,800	0.1	4,800	0.0	18,000	375.0	427
地 方 消 費 税 交 付 金	439,000	2.8	411,000	2.6	28,000	6.8	8,213
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,650	0.1	10,500	0.1	△ 850	△ 8.1	180
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,600	0.4	65,000	0.4	3,600	5.5	1,283
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,700	0.1	9,200	0.1	500	5.4	182
地 方 特 例 交 付 金	182,000	1.2	119,000	0.7	63,000	52.9	3,405
地 方 交 付 税	3,249,000	20.7	3,600,000	22.6	△ 351,000	△ 9.8	60,786
うち 普 通 交 付 税	2,960,000	18.9	2,900,000	18.2	60,000	2.1	55,379
うち 特 別 交 付 税	289,000	1.8	700,000	4.4	△ 411,000	△ 58.7	5,407
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	9,900	0.1	1,100	11.1	206
分 担 金 及 び 負 担 金	381,409	2.4	380,519	2.4	890	0.2	7,136
使 用 料 及 び 手 数 料	152,644	1.0	146,574	0.9	6,070	4.1	2,856
国 庫 支 出 金	1,826,236	11.6	1,729,844	10.9	96,392	5.6	34,167
都 道 府 県 支 出 金	822,328	5.2	755,044	4.7	67,284	8.9	15,385
財 産 収 入	16,524	0.1	6,574	0.0	9,950	151.4	309
寄 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0
繰 入 金	1,067,935	6.8	862,538	5.4	205,397	23.8	19,980
繰 越 金	150,000	1.0	250,000	1.6	△ 100,000	△ 40.0	2,806
諸 収 入	103,142	0.7	107,195	0.7	△ 4,053	△ 3.8	1,930
市 債	1,917,200	12.2	2,271,200	14.3	△ 354,000	△ 15.6	35,869
うち 減 税 補 て ん 債	0	0.0	53,300	0.3	△ 53,300	皆 減	0
うち 臨 時 財 政 対 策 債	496,000	3.2	548,500	3.4	△ 52,500	△ 9.6	9,280
うち 合 併 特 例 債	1,087,900	6.9	596,000	3.7	491,900	82.5	20,354
そ の 他 の 市 債	333,300	2.1	1,073,400	6.7	△ 740,100	△ 68.9	6,236
計	15,672,000	100.0	15,919,000	100.0	△ 247,000	△ 1.6	293,209

※一人当りの額は、平成19年3月末日現在の住民基本台帳人口 53,450 人で算出した。



## (2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比8.6%増）
  - 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比8.3%減）
  - 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比3.2%減）
  - 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比1.9%増）
- ※表2、図1、図2参照

表2

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	6,863,886	43.8	6,318,874	39.7	545,012	8.6
依 存 財 源	8,808,114	56.2	9,600,126	60.3	△ 792,012	△ 8.3
計	15,672,000	100.0	15,919,000	100.0	△ 247,000	△ 1.6
一 般 財 源	10,522,496	67.1	10,866,762	68.3	△ 344,266	△ 3.2
特 定 財 源	5,149,504	32.9	5,052,238	31.7	97,266	1.9
計	15,672,000	100.0	15,919,000	100.0	△ 247,000	△ 1.6

図1

自主財源と依存財源

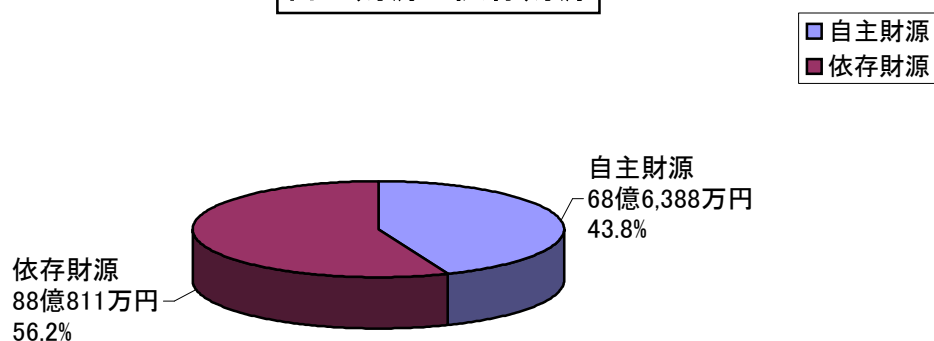
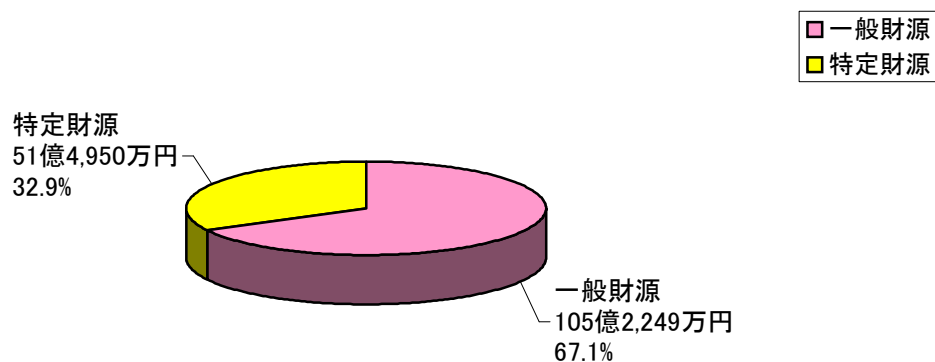


図2

一般財源と特定財源



## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって11項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比14.2%減）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比4.4%減）
- 民生費…障害者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、乳幼児医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比3.1%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比0.8%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比5.4%減）
- 商工費…商工業の振興や企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比10.6%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比6.4%減）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比7.3%減）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比13.1%減）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比18.0%増）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

※表3、図3参照

表3

(単位:千円、%)

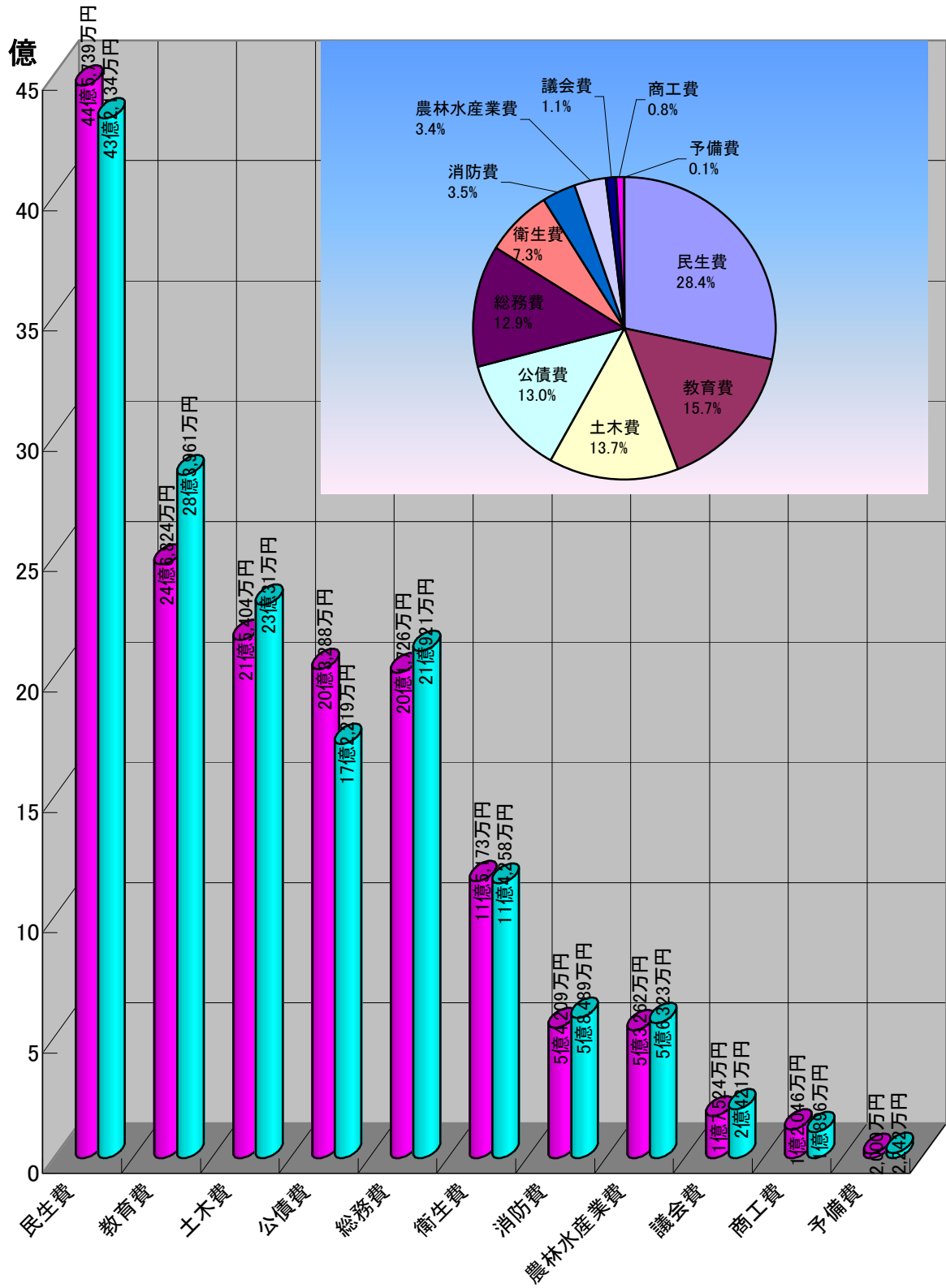
区 分	平成19年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成18年度 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	一人当り (A)/人口 (円)
議 会 費	175,247	1.1	204,218	△28,971	△14.2	3,279
総 務 費	2,017,261	12.9	2,109,218	△91,957	△4.4	37,741
民 生 費	4,457,395	28.4	4,321,344	136,051	3.1	83,394
衛 生 費	1,151,733	7.4	1,142,583	9,150	0.8	21,548
農 林 水 産 業 費	532,628	3.4	563,231	△30,603	△5.4	9,965
商 工 費	120,463	0.8	108,966	11,497	10.6	2,254
土 木 費	2,154,046	13.7	2,300,317	△146,271	△6.4	40,300
消 防 費	542,090	3.5	584,891	△42,801	△7.3	10,142
教 育 費	2,468,248	15.7	2,839,612	△371,364	△13.1	46,179
公 債 費	2,032,889	13.0	1,722,197	310,692	18.0	38,033
予 備 費	20,000	0.1	22,423	△2,423	△10.8	374
計	15,672,000	100.0	15,919,000	△247,000	△1.6	293,209

※一人当りの額は、平成19年3月末日現在の住民基本台帳人口 53,450 人で算出した。

図 3

### 歳出目的別年度比較表

■ 平成19年度  
■ 平成18年度



## (2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比6.2%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比18.8%減）
- その他の経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比2.1%減）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費などがこれにあたります。（前年度比0.1%減）

※表4、図4・5参照

表4

(単位:千円、%)

区 分		本 年 度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	一人当り (A)/人口 (円)
義務的経費	人 件 費	2,848,850	18.2	2,853,188	△4,338	△0.2	53,299
	(うち職員給)	1,804,523	11.5	1,827,502	△22,979	△1.3	33,761
	扶 助 費	2,850,378	18.2	2,707,005	143,373	5.3	53,328
	公 債 費	2,032,889	13.0	1,722,197	310,692	18.0	38,033
	小 計	7,732,117	49.4	7,282,390	449,727	6.2	144,661
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,494,096	15.9	3,072,850	△578,754	△18.8	46,662
	(うち補助事業)	1,786,392	11.4	2,509,733	△723,341	△28.8	33,422
	(うち単独事業)	678,931	4.3	538,117	140,814	26.2	12,702
	(うち県営事業負担金)	25,000	0.2	25,000	0	0.0	468
その他の経費	物 件 費	1,623,924	10.4	1,669,561	△45,637	△2.7	30,382
	維 持 補 修 費	107,883	0.7	116,095	△8,212	△7.1	2,018
	補 助 費 等	1,890,690	12.1	1,896,635	△5,945	△0.3	35,373
	(うち一部事務組合等)	1,167,209	7.4	1,217,000	△49,791	△4.1	21,837
	積 立 金	1,547	0.0	7,062	△5,515	△78.1	29
	投資及び出資金貸付金	9,840	0.1	10,164	△324	△3.2	184
	繰 出 金	1,791,903	11.4	1,841,820	△49,917	△2.7	33,525
小 計	5,425,787	34.6	5,541,337	△115,550	△2.1	101,511	
予 備 費	20,000	0.1	22,423	△2,423	△10.8	374	
合 計	15,672,000	100.0	15,919,000	△247,000	△1.6	293,209	

※一人当りの額は、平成19年3月末日現在の住民基本台帳人口 53,450 人で算出。

消 費 的 経 費	9,321,725	59.5	9,327,542	△5,817	△0.1	174,401
-----------	-----------	------	-----------	--------	------	---------

図 4

平成19年度 歳出性質別構成表

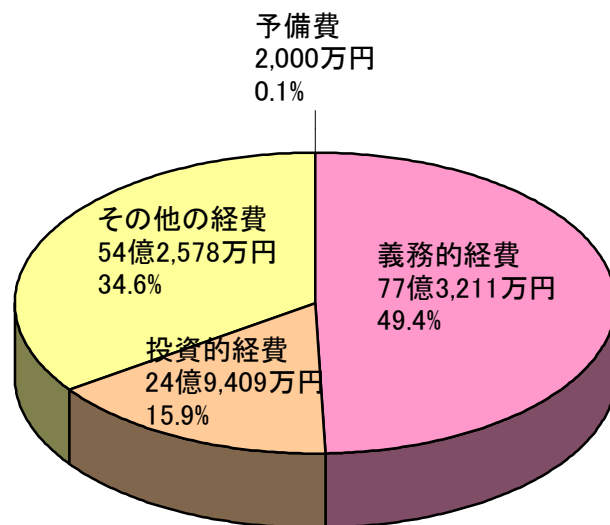
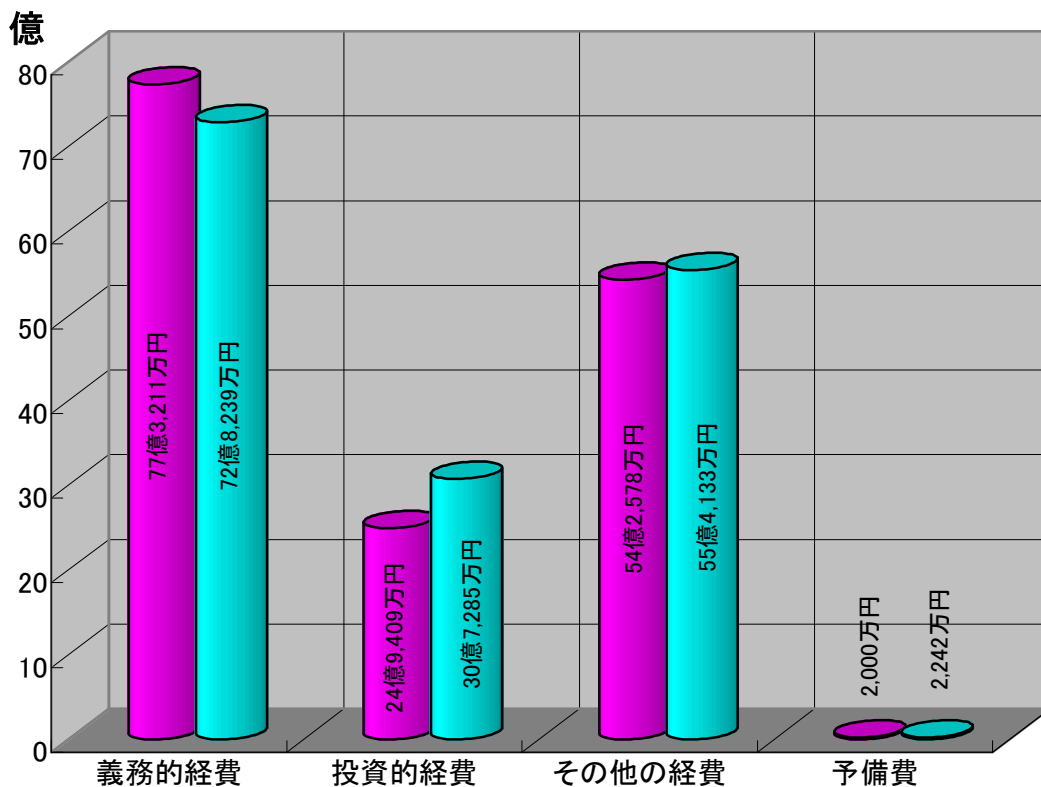


図 5

歳出性質別年度比較表

■ 平成19年度  
■ 平成18年度



## 5 主な事業

### ●議会費

□会議録反訳委託料	911万円
□議会広報誌印刷費	237万円

### ●総務費

□まちづくり交付金事業	2億2,114万円
□選挙関係費（市議会議員選挙ほか）	1億1,629万円
□公有財産購入（ユーパレス弁天借地購入費ほか）	5,747万円
□総合計画策定業務委託料	1,632万円
□循環バス運行事業	1,540万円
□区運営補助金	1,090万円
□一般コミュニティ助成金	1,000万円
□広報「こうし」印刷費	926万円
□地区街灯補助金	689万円
□スマートインターチェンジ協議会負担金	500万円

### ●民生費

□保育所運営費関係負担金・補助金	12億 319万円
□障害者福祉費関係扶助費（障害福祉サービス給付ほか）	6億4,291万円
□児童措置費関係扶助費（児童手当）	4億 982万円
□児童福祉費関係扶助費（児童扶養手当ほか）	3億5,760万円
□生活保護費	2億4,027万円
□みどり館、ふれあい館・老人憩の家指定管理者委託料	5,243万円
□社会福祉協議会補助金	5,065万円
□老人福祉関係扶助費	4,795万円
□児童保育費関係委託料（ファミリーサポートセンター事業ほか）	4,640万円
□後期高齢者医療関係委託料および負担金	3,489万円
□ふれあい館多目的広場整備事業	3,100万円
□シルバー人材センター事業補助金	863万円
□部落解放同盟、全日本同和会補助金	705万円
□敬老事業補助金	419万円
□チャイルドシート購入補助金	100万円

### ●衛生費

□ごみ収集運搬委託料	1億7,593万円
□健康診査、人間ドック等委託料	8,355万円
□結核検診、予防接種委託料	5,770万円
□ごみ袋	3,554万円
□菊池養生園保健組合負担金	2,011万円
□資源物回収団体補助金	1,100万円
□生ごみ処理機購入補助金	144万円

### ●農林水産業費

□農業農村整備事業負担金	1億 600万円
□強い農業づくり交付金事業補助金	1億 447万円
□農道維持・改良事業（西原地区農道改良工事ほか）	1,710万円
□菊池台地用水土地改良区関係市町村補助金	1,426万円
□土地改良区事務費等補助金	1,113万円
□農業振興地域整備計画策定業務委託	700万円
□農用地利用集積助成金	700万円
□畜産環境リース事業補助金	534万円

### ●商工費

□合志市物産館増築事業	4,000万円
□商工会補助金	1,315万円
□合志祭補助金	1,000万円

### ●土木費

□市道整備事業（建山2号線道路改良工事ほか）	6億9,199万円
□公営住宅整備事業（南原住宅建設工事ほか）	3億4,469万円
□市道維持補修費	5,579万円
□都市公園整備事業	1,700万円
□私道等整備補助金	1,000万円

### ●消防費

□小型ポンプ、積載車購入費	1,334万円
□消防施設整備費補助金（積載車格納庫ほか）	1,048万円
□防火水槽新設工事ほか	584万円

### ●教育費

□中学校施設整備事業（西合志中改築ほか）	5億8,613万円
□小学校施設整備事業（南ヶ丘小大規模改造ほか）	3億 564万円
□私立幼稚園就園奨励費補助金	4,905万円
□図書館用図書等購入費	2,657万円
□文化会館改修事業（舞台吊物ワイヤー交換）	1,400万円
□体育施設改修事業（総合運動公園改修ほか）	1,249万円
□自主事業実行委員会負担金	1,100万円
□奨学資金貸付金	984万円
□地区公民館建設補助金	712万円
□セーフティパトロール隊委託料	594万円
□部活動補助金	437万円
□地区公民館備品購入費補助金	395万円
□地区公民館活動等助成金	249万円

## 6 特別会計の予算

平成19年度の特別会計および公営企業の予算は、次のとおりです。

※表5、図6参照

表5

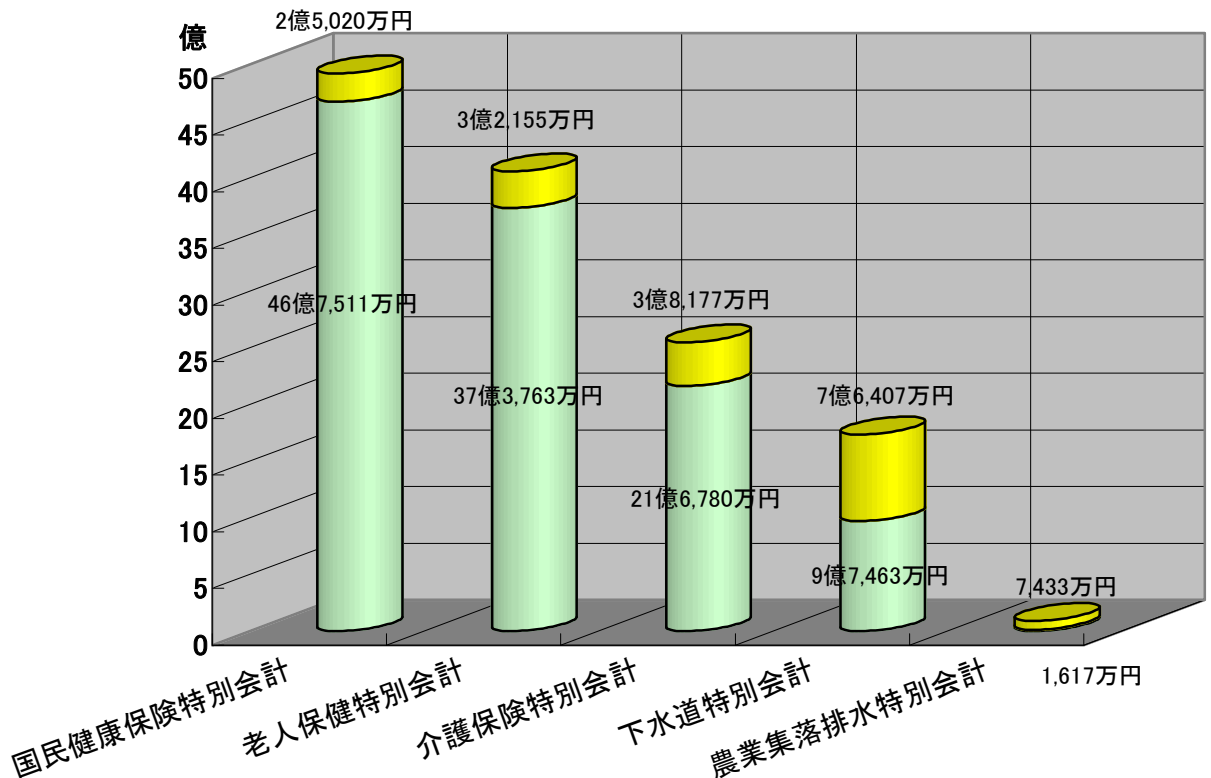
(単位:千円、%)

会 計 名		平成19年度 予 算 額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰出 金の割合 (B)/(A)	平成18年度 予 算 額 (C)	増 減 額 (A)-(C)=(D)	増 減 率 (D)/(B)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,925,315	250,200	5.1	4,209,107	716,208	17.0	
	老人保健特別会計	4,059,188	321,558	7.9	4,113,209	△54,021	△1.3	
	介護保険特別会計	2,549,584	381,777	15.0	2,541,783	7,801	0.3	
	下水道特別会計	1,738,671	764,037	43.9	2,054,574	△315,903	△15.4	
	農業集落排水特別会計	90,505	74,331	82.1	99,884	△9,379	△9.4	
企 業 会 計	水道事業 会 計	収益的支出	675,204	0	0.0	675,320	△116	△0.0
		資本的支出	328,384	0	0.0	408,093	△79,709	△19.5
	工業用水道 事業会 計	収益的支出	44,965	0	0.0	46,595	△1,630	△3.5
		資本的支出	5,474	0	0.0	309	5,165	1,671.5

図6

特別会計に占める繰入金

■一般会計からの繰入金  
□その他



## 第2 平成18年度下半期における補正予算の状況

平成18年度下半期（平成18年10月～平成19年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

### 1 補正予算の状況

(1) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	12月 (2号補正)	予算現額
16,045,778	80,646	16,126,424

一般会計補正予算の内容

#### 歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 989万円増額  
国道3号北バイパス改築工事に伴う須屋城跡の調査委託金等の増額など
- 繰入金 1,749万円減額  
介護保険特別会計より、平成17年度介護保険繰入金返還金の給付費分が確定したことによる増額、財政調整基金を収支調整のため減額
- 諸収入 8,180万円増額  
市町村振興宝くじ収益金配分金（サマージャンボ宝くじ）の交付による増額

#### 歳出予算の主な事項

- 総務費 1,076万円増額
  - ・地域再生及び交付金事業費のまちづくり交付金事業予算の工事請負費を公有財産購入費へ組み替え、（仮称）まちづくり公園の管理棟備品の購入費の増額
  - ・まちづくり推進費では、ワイヤレス放送システム導入に対する補助金の増額
  - ・徴税費の税務総務費に確定申告準備等に要する時間外勤務手当、法人税の還付金を増額
- 民生費 581万円増額
  - ・社会福祉費の障害者福祉費事業費は、前年度国庫補助金及び、県補助金返還金等を増額
  - ・ふれあい館・憩の家管理費の給湯設備の修繕に要する経費などを増額
  - ・児童福祉費は、児童保育費は社会福祉協議会に委託しているファミリー・サポート・センター事業経費の増額



○衛生費 1, 170万円増額

可燃ゴミ袋等の製作費用を増額

○農林水産業費 957万円増額

- ・農地流動化推進事業費は、平成19年産の麦・米・大豆の品目横断的経営安定対策事業が始まることによる農地の集積助成金の増額
- ・農業振興費は事業採択された地域営農組織育成緊急支援事業の委託費や水田営農組織化整備緊急支援事業の補助金の増額
- ・畜産業費の畜産環境リース事業補助金を増額

○教育費 2, 902万円増額

- ・教育総務費の学校教育総務費は退職者・産休代替者（臨時職員）の増加による社会保険料の増額
- ・学校教育費の私立幼稚園就園奨励費補助金の増額
- ・小学校費の教育振興費は認定者増による就学援助費を増額
- ・中学校費の教育振興費は認定者増による就学援助費を増額
- ・社会教育費の公民館費は地区公民館建設補助金や、地区公民館備品購入補助金などの増額
- ・文化財保護費は国道3号北バイパス改築工事に伴う須屋城跡の史跡調査に要する経費の増額

○公債費 1, 490万円増額

住宅新築資金等貸付金の日本郵政公社分を一部繰り上げ償還するため増額

### その他の事項

繰越明許費 2, 600万円の追加

土木費・住宅費の南原住宅整備事業の駐車場整備に係る経費

## (2) 3号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	3月 (3号補正)	予算現額
16,126,424	<b>△212,102</b>	15,914,322

一般会計補正予算の内容

**歳入予算の主な事項**

- 地方交付税 2億8,000万円減額  
特別交付税の減額
- 国庫支出金 271万円減額  
保育所運営費、生活保護費国庫負担金の実績による減額、市町村合併補助金の増額
- 分担金及び負担金 813万円増額  
単県治山事業の受益者負担金、北熊本スマート IC 利用意向調査に伴う負担金の増額
- 県支出金 4,049万円減額  
保育所運営費や被用者小学校終了前特例給付負担金の減額
- 市債 1億190万円増額  
臨時財政対策債、住民税等減税補てん債の増額、合併特例債等の充当事業の実績に伴う増額

**歳出予算の主な事項**

- 議会費 854万円減額  
事務事業の実績等による減額
- 総務費 1億3,119万円増額  
歳出を極力抑制したことにより歳入超過となった1億7,601万円を公共施設整備基金に積み立てたことによる増額
- 民生費 1億6,925万円減額  
保育所運営費や生活保護費の医療扶助などの実績等による減額、老人保健特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金の増額
- 衛生費 203万円減額  
健康診査委託料の減額、人間ドックの増額、インフルエンザ等の予防接種委託料の増額、ごみ収集運搬委託料の増額
- 農林水産業費 3,996万円減額  
強い農業づくり交付金事業、日向畜産団地解体撤去工事の実績による減額
- 土木費 5,735万円減額  
事務事業の実績による減額

- 消防費 1, 509万円減額  
防火水槽工事や防災服購入費の減額
- 教育費 4, 375万円減額  
事務事業の実績による減額

**その他の事項**

- 繰越明許費 2, 293万円追加
  - ・土木費の住宅費のストック総合改善事業に係る経費
  - ・教育費の小学校費の小学校施設整備事業（耐震診断業務委託）に係る経費
  - ・教育費の中学校費の中学校施設整備事業（耐震診断業務委託）に係る経費
- 債務負担行為 3, 191万円追加
  - ・合志中学校教育用パソコン整備事業に係る経費
  - ・合志南小学校・南ヶ丘小学校教育用パソコン整備事業に係る経費
  - ・合志小学校教育用パソコン整備事業に係る経費
  - ・合志南小学校教育用パソコン整備事業に係る経費

○地方債

事業の実績等による変更

- ・合併特例事業債 5億8, 102万円 → 6億2, 320万円
- ・減税補てん債 5, 330万円 → 6, 440万円
- ・臨時財政対策債 4億8, 940万円 → 5億5, 620万円
- ・公営住宅建設事業債 1億3, 070万円 → 1億1, 100万円
- ・熊本県市町村振興資金 2, 630万円 → 2, 800万円

(3) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	3月 (4号補正)	予算現額
15,914,322	0	15,914,322

**その他の事項**

- 繰越明許費 1億4, 662万円追加
  - ・農林水産業費の農業費の日向畜産団地解体撤去事業に係る経費
  - ・教育費の小学校費の合志小学校プール建設工事他監理業務委託に係る経費
  - ・教育費の小学校費の合志小学校プール建設工事に係る経費
  - ・教育費の小学校費の合志小学校外構工事に係る経費

### 第3 平成18年度予算の執行状況

#### 1 一般会計予算執行状況

平成18年度の一般会計の予算執行状況は次のとおりです。

※表6・7参照

##### (1) 歳入(平成19年3月末日現在)

表6

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)
市 税	4,565,472	4,870,570	106.7
地 方 譲 与 税	564,138	503,276	89.2
利 子 割 交 付 金	46,000	20,007	43.5
配 当 割 交 付 金	4,500	12,140	269.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,800	10,134	211.1
地 方 消 費 税 交 付 金	411,000	447,935	109.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,500	9,779	93.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000	68,546	105.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,200	9,767	106.2
地 方 特 例 交 付 金	182,638	182,638	100.0
地 方 交 付 税	3,174,608	3,339,296	105.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,900	11,061	111.7
分 担 金 及 び 負 担 金	393,211	361,381	91.9
使 用 料 及 び 手 数 料	149,355	149,078	99.8
国 庫 支 出 金	1,964,583	807,228	41.1
県 支 出 金	718,972	454,288	63.2
財 産 収 入	7,626	3,416	44.8
寄 付 金	2	0	0.0
繰 入 金	1,035,588	1,035,421	100.0
繰 越 金	401,806	401,807	100.0
諸 収 入	202,006	200,397	99.2
市 債	2,500,300	315,100	12.6
計	16,421,205	13,213,265	80.5

※予算現額とは、当初予算額に補正予算額を加えたものです。

※平成17年度からの継続費3億2,700万円(国庫支出金1億4,632万5千円、地方債1億7,880万円、繰越金187万5千円)及び、繰越明許費1億7,988万3千円(国庫支出金3,587万4千円、地方債7,100万円、繰越金7,300万9千円)を含んでいます。

##### (2) 歳出(平成19年3月末日現在)

表7

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
議 会 費	195,478	190,610	97.5
総 務 費	2,281,332	1,834,232	80.4
民 生 費	4,259,025	4,015,530	94.3
衛 生 費	1,152,735	1,085,633	94.2
農 林 水 産 業 費	537,544	449,940	83.7
商 工 費	104,878	83,498	79.6
土 木 費	2,661,202	1,904,826	71.6
消 防 費	575,116	543,644	94.5
教 育 費	2,894,027	2,444,125	84.5
災 害 復 旧 費	9,868	5,714	57.9
公 債 費	1,735,095	1,062,782	61.3
予 備 費	14,905		0.0
計	16,421,205	13,620,534	82.9

## 2 特別会計予算執行状況

平成18年度の特別会計の予算執行状況は次のとおりです。

※表8・9参照

### (1) 歳入(平成19年3月末日現在)

表8

(単位:千円、%)

会 計		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,629,131	4,047,826	87.4	
	老人保健特別会計	4,148,842	3,918,059	94.4	
	介護保険特別会計	2,445,279	2,282,674	93.4	
	下水道特別会計	2,025,493	1,434,928	70.8	
	農業集落排水特別会計	98,857	97,823	99.0	
計		13,347,602	11,781,310	88.3	
企 業 会 計	水道事業 会 計	収益的収入	763,625	762,694	99.9
		資本的収入	149,715	168,385	112.5
	工業用水道 事業会 計	収益的収入	46,595	43,554	93.5
		資本的収入	50,309	45,853	91.1
	計		1,010,244	1,020,486	101.0

※予算現額とは、当初予算額に補正予算額を加えたものです。

### (2) 歳出(平成19年3月末日現在)

表9

(単位:千円、%)

会 計		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,629,131	4,236,470	91.5	
	老人保健特別会計	4,148,842	3,790,629	91.4	
	介護保険特別会計	2,445,279	2,155,905	88.2	
	下水道特別会計	2,025,493	1,587,055	78.4	
	農業集落排水特別会計	98,857	95,148	96.2	
計		13,347,602	11,865,207	88.9	
企 業 会 計	水道事業 会 計	収益的支出	675,320	621,404	92.0
		資本的支出	458,093	440,646	96.2
	工業用水道 事業会 計	収益的支出	46,595	44,086	94.6
		資本的支出	50,309	45,853	91.1
	計		1,230,317	1,151,989	93.6

## 第4 税収及び市民負担の状況

平成18年度の税などの収入行状況は次のとおりです。

※表10参照

### 1 税などの収入状況（平成19年3月末日現在）

表10

(単位:千円)

税目		予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	一人当り税負担額 (B)/人口 (円)
市	市民税	1,985,860	2,290,480	115.3	42,853
	個人	1,637,961	1,809,657	110.5	33,857
	法人	347,899	480,823	138.2	8,996
税	固定資産税	2,241,682	2,240,083	99.9	41,910
	軽自動車税	77,693	86,118	110.8	1,611
	市たばこ税	250,500	244,187	97.5	4,569
	計	4,555,735	4,860,868	106.7	90,942
国民健康保険税		1,279,996	1,289,243	100.7	75,443

※予算現額は、当初予算額に補正予算額を加えたものです。

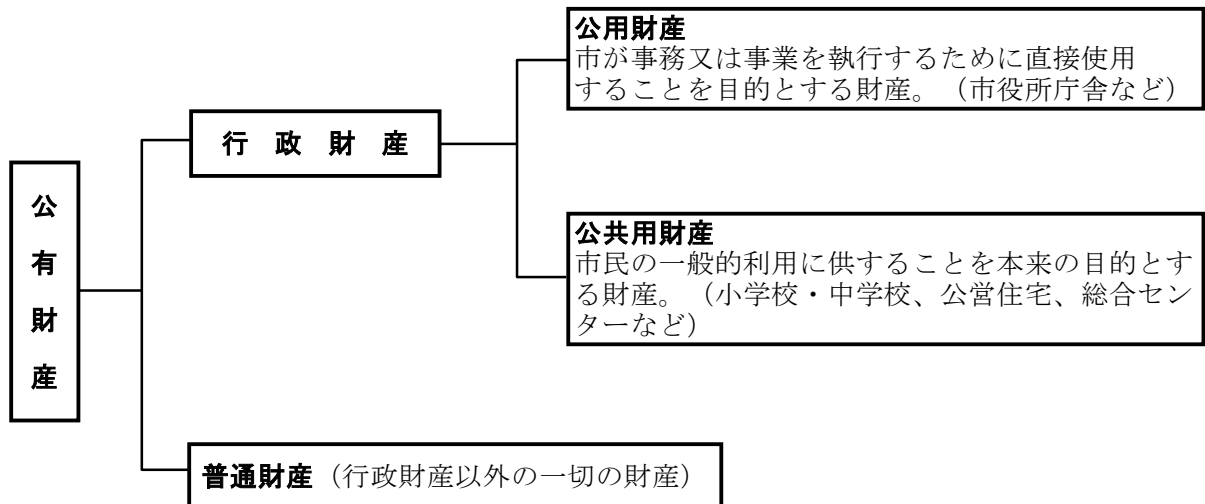
※①市税の一人当り税負担額は、住民基本台帳人口 53,450人 で算出。

②国民健康保険税の一人当り税負担額は、被保険者数 17,089人 で算出。

## 第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

### 1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を請求し得る権利（出資金、有価証券）

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

## (1) 基金の状況

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、設置目的に基づき活用を図っています。

また、財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

※表11参照

表11

(単位:千円)

基金名	H17年度末 現在額 (A)	H18年度中増減額		H18年度末 現在額 (A)+(B)-(C)=(D)	一人当り 基金額 (D)/人口 (円)	
		積立額 (B)	取崩額 (C)			
一般	財政調整基金	1,650,157	400,314	523,215	1,527,256	28,574
	減債基金	351,626	195	0	351,821	6,582
会的 基金	特定 目的 基金	121,046	137	1,829	119,354	2,233
	ふるさと 創生 基金	421,842	181,330	280,000	323,172	6,046
	公共 施設 基金	456,862	260	2,200	454,922	8,511
	地域 福祉 基金	21,348	18	0	21,366	400
	ふるさと 水と土 保全 基金	583,952			583,952	10,925
計	土地開発基金	583,952			583,952	10,925
	計	3,606,833	582,254	807,244	3,381,843	63,271
特別 会 計	国民健康保険療養 給付支払等基金	419,272	249	178,156	241,365	14,124
	下水道運営基金	59,666	25,045	23,000	61,711	1,155
	介護給付費準備基金	0	0	0	0	0
	計	478,938	25,294	201,156	303,076	5,670
合計	合計	4,085,771	607,548	1,008,400	3,684,919	68,941

※①一人当りの額は、平成19年3月末日現在の住民基本台帳人口 53,450人 で算出。

②国民健康保険の一人当りの額は、被保険者数 17,089人 で算出。

③土地開発基金は定額基金のため運用収益は一般会計へ繰り入れ。

## 第6 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限り、長期の財政運営の見通しの基に行われます。

平成18年度末現在高および市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

※表12、図8参照

表12

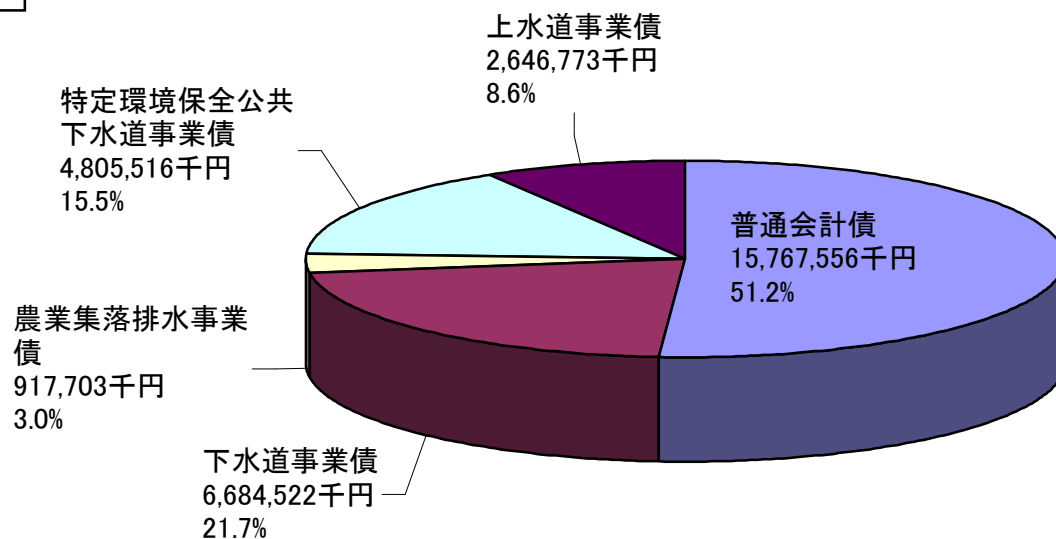
(単位:千円)

市債名		H17年度末 現在額 (A)	H18年度中 増減額 (B)	H18年度末 現在額 (A)+(B)=(C)	一人当り 借入金額 (C)/人口 (円)
一般会計	一般会計債	14,834,226	862,213	15,696,439	293,666
	普通債	10,289,718	402,046	10,691,764	200,033
	災害復旧債	9,009	△2,183	6,826	128
	その他	4,535,499	462,350	4,997,849	93,505
	住宅新築資金等貸付事業債	101,111	△29,994	71,117	1,331
	小計	14,935,337	832,219	15,767,556	294,996
特別会計等	下水道事業債	6,783,259	△98,737	6,684,522	125,061
	農業集落排水事業債	965,106	△47,403	917,703	17,169
	特定環境保全公共下水道事業債	4,869,303	△63,787	4,805,516	89,907
	上水道事業債	2,780,414	△133,641	2,646,773	49,519
	小計	15,398,082	△343,568	15,054,514	281,656
合計	30,333,419	488,651	30,822,070	576,652	

※一人当りの額は、平成19年3月末日現在の住民基本台帳人口

53,450人で算出。

図8

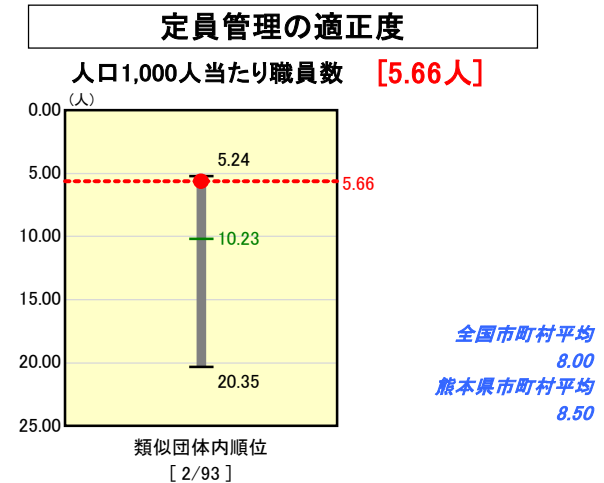
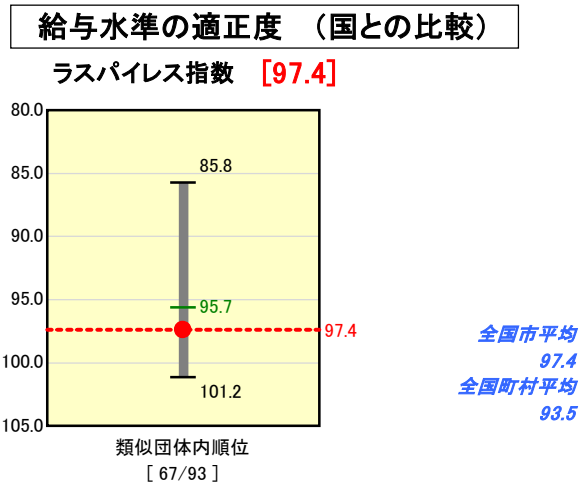
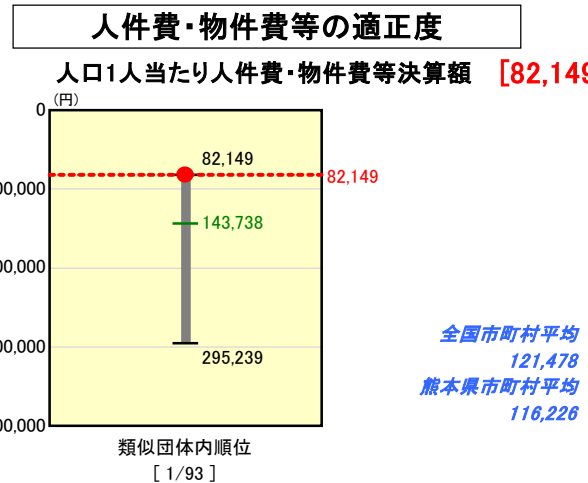
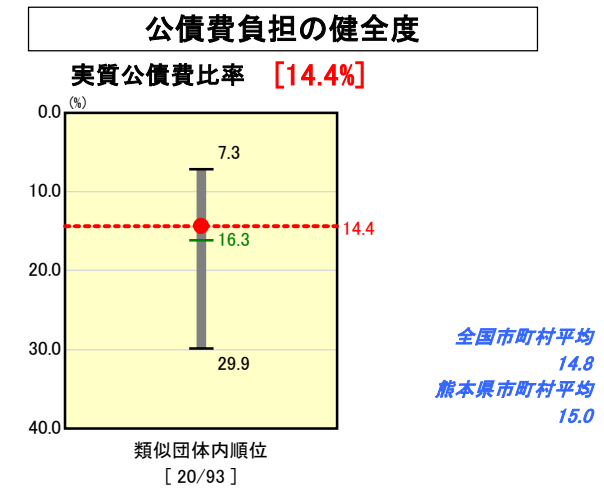
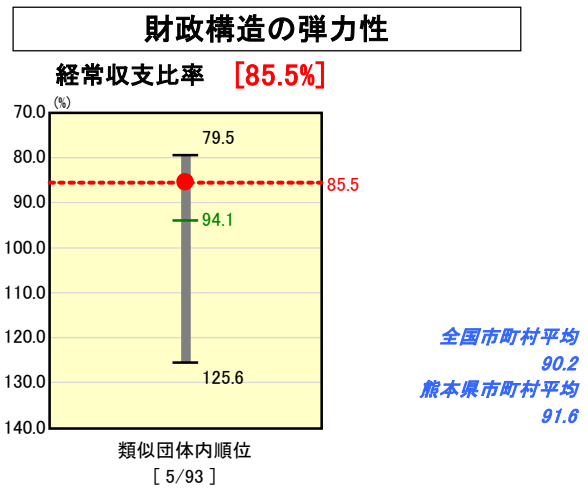
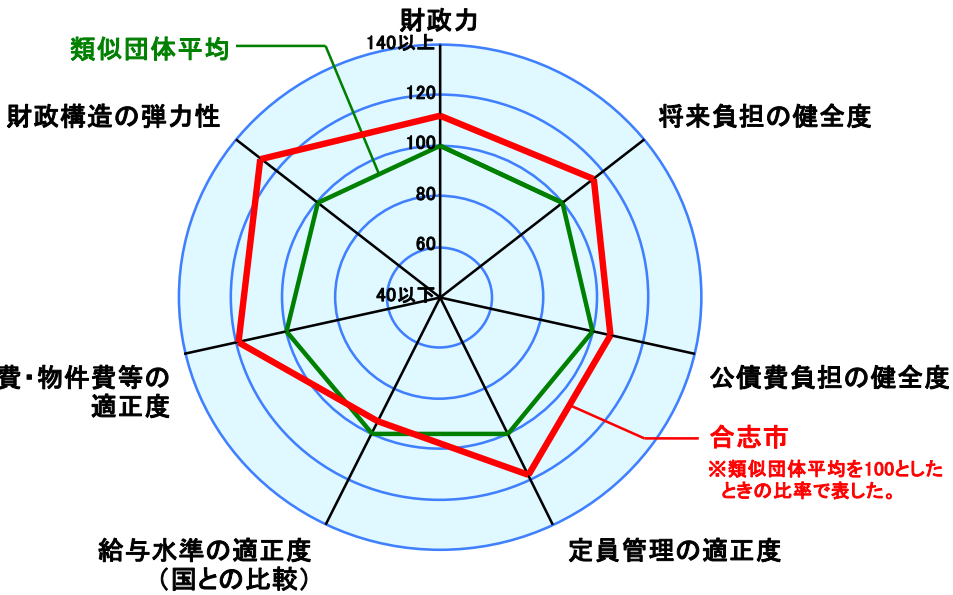
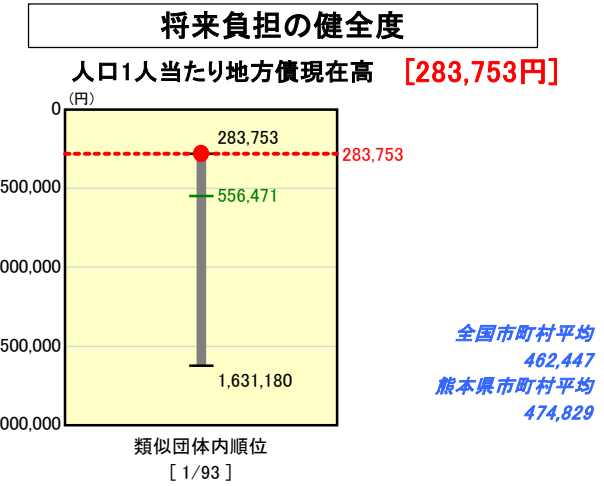
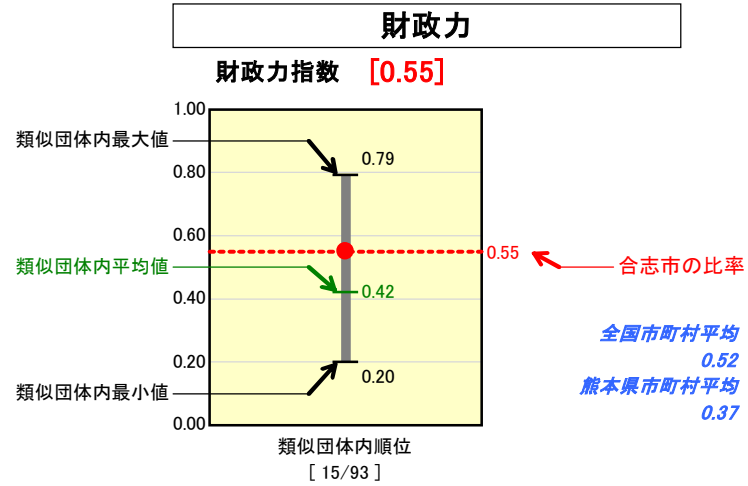




# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 熊本県 合志市

人口	52,635 人(H18.3.31現在)
面積	53.17 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,308,232 千円
歳出総額	15,166,090 千円
実質収支	1,067,258 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 市町村合併前は、類似団体平均を下回っていたが平成18年2月27日の合併により合志市となり、合併による財政基盤の強化が図られたことから、類似団体平均を0.13ポイント上回った。今後とも、合志市として、歳出削減(投資的経費及び裁量的経費を前年度比3%)、定員管理(合併後10年間で現行から40人削減)等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 類似団体平均を8.6%下回っているが、民生関係経費の増加に伴い、比率が悪化することが予測されるため、今後も市税等の収納率を向上させる等により財源の確保に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

**ラスパイルズ指数:** 旧来からの給与体系(特別昇給の実施等)により、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。今後も集中改革プランに基づく適正な給与管理に努め、全国市平均の水準の維持を図る。

**実質公債費比率:** 投資事業の峻別を行い、起債の抑制を行ってきたことにより、類似団体の平均を1.9%下回っているが、今後も公債費の管理を適正に行い、引き続き水準を抑え、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体の平均を272,718円下回っているが、今後も徹底した事業の峻別を行い、真に必要な事業への重点化を図り、地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 現在のところ類似団体の平均を4.57人下回っているが、今後もさらに合併後10年間で40人の削減を目標とする。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体の平均を61,589円下回っているが、一部事務組合への負担金や他会計への繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制し、財政運営に努める。